

○「令和元年度医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」結果概要《一般国民》

1. 調査概要

- (1) 調査対象 一般国民(全国の20歳以上の各年代(20代、30代、40代、50代、60代以上)ごとの男女、計 3,090 人)
- (2) 調査方法 インターネット調査
- (3) 調査時期 令和元年12月16日(月)～12月17日(火)
- (4) 調査項目 制度の認知率、制度の内容理解度、制度の認知経路、集中広報の評価、制度の関心度 など

2. 調査結果の概要

〈制度の認知率〉

(1) 医薬品副作用被害救済制度の認知率について

- ・ 制度の認知率(知っている+聞いたことがある)は 30.2% (前年度 29.7%)
- <内訳> 　　　　　　　　　「知っている」 9.4% (8.9%)
- 「聞いたことがある」 20.8% (20.8%)

○過去5カ年の認知率の推移

(単位: %)

集計項目	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
認知率	29.6	29.4	32.6	29.7	30.2
知っている	8.0	8.6	10.3	8.9	9.4
聞いたことがある	21.6	20.9	22.3	20.8	20.8

〈制度の内容理解度〉

(2) 医薬品副作用被害救済制度の内容理解度(制度認知者ベース)について

- ・ 公的な制度である 63.7% (前年度 69.2%)
- ・ 副作用による健康被害について救済給付を行う 62.0% (64.0%)

〈制度の主な認知経路〉

(3) 制度の主な認知経路(制度認知者ベース・複数回答)について

- ・ 聞いた／教えてもらった 25.8% (前年度 17.2%)
- ・ 病院等に掲示してあるポスター 24.5% (7.0%)
- ・ テレビ放送(CM) 22.4% (35.3%)
- ・ インターネット(PMDA ホームページ) 19.7% (20.8%)
- ・ 新聞 16.2% (19.6%)
- ・ インターネット(ハナ-広告、YouTube 等の動画サイト) 10.0% (11.3%)
- ・ 医薬品の外箱・説明書 10.0% (10.1%)

〈集中広報の評価〉

(4) テレビCMの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 16.5% (前年度 10.5%)
- ・ テレビCMの評価は、「印象(記憶)に残った」が 61.5%(前年度 62.7%)、「興味や関心を持った」が 67.7%(69.2%)、「役に立つ情報が得られた」が 79.3%(77.4%)

(5) 救済制度紹介動画の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 7.4% (前年度 6.0%)
- ・ 制度紹介動画の評価は、「印象(記憶)に残った」が 66.7%(前年度 65.8%)、「興味や関心を持った」が 72.4%(71.4%)、「役に立つ情報が得られた」が 81.2%(80.5%)

(6) 新聞広告の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 13.0% (前年度 11.2%)
- ・ 新聞広告の評価は、「印象(記憶)に残った」が 51.9%(前年度 51.8%)、「興味や関心を持った」が 61.4%(61.5%)、「役に立つ情報が得られた」が 72.2%(70.1%)

(7) 薬局・院内ビジョンの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 12.3% (前年度 10.1%)
- ・ 薬局・院内ビジョンの評価は、「印象(記憶)に残った」が 78.7%(前年度 77.8%)、「興味や関心を持った」が 77.4%(82.8%)、「役に立つ情報が得られた」が 82.4%(82.1%)

(8) 特設サイトの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 12.0% (前年度 8.2%)
- ・ 特設サイトの評価は、「印象(記憶)に残った」が 82.7%(前年度 85.4%)、「興味や関心を持った」が 86.2%(87.8%)、「役に立つ情報が得られた」が 87.3%(86.2%)

〈制度の関心度〉

(9) 制度の関心度について

- ・ 制度の関心度(関心が持てた＋やや関心が持てた)は 77.3% (前年度 73.7%)

○過去5カ年の関心度の推移 (単位:%)

集計項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
関心度	74.3	70.4	68.7	73.7	77.3